

## 1. 総合戦略に関する国の動向

国や地方の財政が厳しさを増す中、国は平成26年9月にまち・ひと・しごと創生本部を設置して以降、地方創生に資する取組を推進してきました。

その後、令和5年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、デジタル田園都市国家構想を実現するための「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。さらに、令和7年6月に「地方創生2.0基本構想」を閣議決定、同年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更した「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を策定し、「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」という3つの基本目標が示されています。

## 2. 総合戦略の方針

本市では、総合計画で掲げた将来都市像(地域ビジョン)「健康と観光の融合都市」を本総合戦略においても共有し、地域創生の視点からその実現を目指します。これにより、両計画の整合性を確保し、一貫したまちづくりを推進します。また、進捗管理についても、総合計画と一体的に実施します。

戦略方針は、経済成長を支援するとともに、人口減少が進む中でも“稼ぐ力”の強化により地域社会を維持していけるよう、「地方創生2.0基本構想」で示された「目指す姿」や「政策の5本柱」を踏まえながら、以下のとおり設定します。

### 戦略方針

#### 戦略方針 1

安心して暮らせる生活環境の創生

#### 戦略方針 2

付加価値創出型の新しい地域経済の創生

#### 戦略方針 3

人や企業の集積と産学官の多様な  
ネットワークの形成

#### 戦略方針 4

新時代のインフラ整備と  
AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

#### 戦略方針 5

広域リージョン連携

### 3. 施策の展開

#### 戦略方針 1

## 安心して暮らせる生活環境の創生

#### ■ 基本目標

指標名	基準値 (基準年次)	目標値 (令和12年度)	備考
人口に占める就業者の割合	48.6% (令和2年)	向上	
住んでいる地域での暮らしの満足度	54.0% (令和6年度)	向上	
地区コミュニティ施設の充実や地域活動促進の満足度	21.3% (令和6年度)	向上	
自然災害に対する防災対策の充実 (避難所の整備など)の満足度	24.2% (令和6年度)	向上	

#### 施策の方向性

- 本市の豊かな自然環境や文化、景観等の地域資源の活用により、誰もがまちの魅力を実感できる地域づくりを推進するとともに、子育て世代や若者、女性など、さまざまな人々が尊重され、生きがいを持って暮らすことができるよう、地域全体で切れ目のない支援の充実を図ります。
- 人口が減少するなかでも人々の暮らしを取り巻く環境の変化に対応しつつ、豊かに暮らすための生活基盤を適切に整備・維持するとともに、市民活動の促進及び事業者・行政の連携と協働により地域防災力を強化し、安心・安全かつ持続可能な社会の実現を目指します。

#### ■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値 (基準年次)	目標値 (令和12年度)	備考
「鉄道の利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合	67.4% (令和6年度)	改善	
「路線バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合	71.0% (令和6年度)	改善	
「高速バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合	40.0% (令和6年度)	改善	
空き家の情報受理件数に対する改善率	50.0% (令和6年度)	55.0%	
防災訓練参加者数(累計)	—	1,823人	
子育ては楽しいと感じる保護者の割合	97.6% (令和6年度)	向上	
学校が楽しいと感じる児童生徒の割合	90.2% (令和6年度)	向上	
見守りネットワーク事業協定を締結した事業所数(累計)	23事業所 (令和6年度)	28事業所	

## ■ 主な取組

地域公共交通確保対策事業	住宅用設備等脱炭素化促進事業
森林整備事業	災害対策事業
市道整備事業	防犯対策事業
社会資本整備総合交付金事業	小・中学校施設改修事業
安房郡市広域市町村圏事務組合(水道事業)	子ども医療費給付事業
衛生センター更新事業	市民活動支援事業
広域廃棄物処理事業	外国人も暮らしやすいまちづくり事業
住宅・建築物耐震改修等事業	

## 戦略方針 2

# 付加価値創出型の新しい地域経済の創生

## ■ 基本目標

指標名	基準値 (基準年次)	目標値 (令和12年度)	備考
観光消費額	39,784百万円 (令和6年)	43,762百万円	
市内企業の付加価値額	545億円 (令和3年)	拡大	
年間観光入込客数	2,749千人 (令和6年)	3,024千人	

## 施策の方向性

- 本市の多様な魅力を広く発信して、まち全体の活力向上を図るとともに、自然環境や地域資源を活かした新たな観光コンテンツの開発や、既存施設の活用検討・機能拡充による賑わい創出を図り、観光消費額の拡大及び観光都市としての高付加価値化に取り組みます。
- 地域を支える産業の維持・成長を図るため、既存の産業や地域資源を基盤とした新たな事業展開や商品の高付加価値化を推進し、地域経済を下支えする産業構造の強化を目指します。

### ■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値 (基準年次)	目標値 (令和12年度)	備考
市内事業所数(製造業・小売業)	427件 (令和3年)	427件	
年間宿泊者数	769千人泊 (令和6年)	846千人泊	
里のMUJIみんなみの里の年間入込客数	326,869人 (令和6年度)	376,000人	
鴨川オーシャンパークの年間入込客数	332,272人 (令和6年度)	340,000人	
総合運動施設の年間利用者数	139,041人 (令和6年度)	145,000人	
小湊さとうみ学校利用者数	23,151人 (令和6年度)	25,000人	
遊休施設(13施設)のうち活用方策等を決定した施設数	5施設 (令和6年度)	13施設	
ふるさと納税額	598百万円 (令和6年度)	20億円	

### ■ 主な取組

交流拠点の再編・整備事業	オーシャンパーク管理事業
農業振興事業	遊休施設活用推進事業
水産業振興補助事業	ふるさと納税推進事業
中小企業経営等支援事業	地方創生応援税制推進事業(企業版ふるさと納税)
観光客誘致イベント支援事業	小湊さとうみ学校管理運営事業
海辺の魅力づくり推進事業	総合運動施設整備事業
観光プロモーション事業	スポーツによる地域活性化の推進
魅力体験広場維持管理事業	文化財保護事業
観光振興検討事業	

## 人や企業の集積と産学官の多様なネットワークの形成

### ■ 基本目標

指標名	基準値 (基準年次)	目標値 (令和12年度)	備考
転入者数	1,523人 (令和6年)	向上	転出者と 同数を指す
転出者数	1,679人 (令和6年)	減少	転入者と 同数を指す
市内の事業所数	1,801事業所 (令和3年)	増加	

### 施策の方向性

- 市外在住者やゆかりのある人材との関わりを広げ、交流・体験・滞在を通じて、関係人口の拡大を図ります。ふるさと回帰支援センターや空き家バンク等を活用し、帰郷意識の醸成と定住への発展を促します。
- 戦略的な企業誘致や創業支援により、人材・企業の本市への集積を促し、新たな雇用と投資を創出します。産学官の多様な連携と都市との交流を進め、地域経済の稼ぐ力を強化し、新産業や高付加価値型産業の創出を目指します。

### ■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値 (基準年次)	目標値 (令和12年度)	備考
鴨川市ふるさと回帰支援センターを介した年間移住者数	66人 (令和6年度)	70人	
ふるさとハローワークの紹介による就業者数(累計)	4,705人 (平成26年度~令和6年度)	6,205人	
遊休施設(13施設)のうち活用方策等を決定した施設数(再掲)	5施設 (令和6年度)	13施設	
ふるさと納税額(再掲)	598百万円 (令和6年度)	20億円	

### ■ 主な取組

移住定住支援事業	鴨川市ふるさと回帰支援センターの運営
ふるさとハローワーク機能強化事業	空き家バンク制度の運用
里山オフィス管理運営事業	移住就業支援金の交付
遊休施設活用推進事業	ふるさと住民登録制度の活用
奨学金を活用した若者の定着促進事業	企業立地等促進事業

## 戦略方針 4

新時代のインフラ整備と  
AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

## ■ 基本目標

指標名	基準値 (基準年次)	目標値 (令和12年度)	備考
「市政情報の発信及び市民からの意見聴取」 に満足する市民の割合	32.4% (令和6年度)	向上	

## ■ 施策の方向性

- 鴨川DX推進計画に基づき、行政手続や情報提供のデジタル化を進め、マイナンバーカードの活用やオンライン化によって、窓口業務の効率化と利便性の向上を図るとともに、誰もが必要なサービスに迅速・確実にアクセスできる環境整備を推進します。
- 農林水産業、地域交通、防災、教育など多様な分野におけるデジタル等新たな技術を積極的に活用し、地域課題解決の推進と官民連携によるスマート化を図ります。

## ■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値 (基準年次)	目標値 (令和12年度)	備考
市ホームページの年間ページビュー数	2,486,521回 (令和6年度)	3,000,000回	
市公式LINE登録者数	6,294人 (令和6年度)	9,000人	
「行政サービスのデジタル化」に満足する 市民の割合	42.0% (令和6年度)	向上	

## ■ 主な取組

公共交通のICT導入	産業のスマート化に関する事業
情報系システム維持管理事業	防災情報伝達事業
マイナンバーカード交付事業	小・中学校教育コンピュータ管理事業
証明書等コンビニ交付事業	ホームページ等運営事業
窓口業務デジタル化推進事業	基幹系システム維持管理事業

■ 基本目標

指標名	基準値 (基準年次)	目標値 (令和12年度)	備考
国際交流、姉妹・友好都市との交流活動の促進の満足度	20.1% (令和6年度)	向上	
大学との連携・協働による地域課題などへの取組の促進の満足度	14.1% (令和6年度)	向上	

施策の方向性

- 近隣市町と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの推進により、広域事業展開及び施設の効率的な維持・管理を行い、持続可能な生活基盤の構築と体制強化を進めるとともに、適正な財源確保と投資の合理化を図ります。
- 市民一人ひとりが主体的に学びあえる交流の場づくりを推進するため、大学等と連携し多世代が集える拠点の計画的な整備と効率的な運営を行うほか、企業や大学、研究機関などの多様な主体と連携し、地域経済の成長につながる施策を面的かつ分野横断的に展開することができる仕組みづくりを推進します。

■ 重要業績評価指標(KPI)

指標名	基準値 (基準年次)	目標値 (令和12年度)	備考
教育機関との協定締結件数(累計)	—	5件	
「行財政運営の効率化及び健全化」に不満を持つ市民の割合	28.1% (令和6年度)	改善	

■ 主な取組

安房郡市広域市町村圏事務組合費(水道事業)	青少年海外派遣事業
安房郡市広域市町村圏事務組合費(火葬場運営)	大学等交流事業
広域廃棄物処理事業	国内姉妹都市等交流事業
安房郡市広域市町村圏事務組合費(常備消防費)	マリーンズ交流推進事業